

2026 年 9 月 25 日

「くひろぎん」SX ネクストローン」の実行について 〔株式会社インタフェース〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「くひろぎん」SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「くひろぎん」SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2026 年 9 月 25 日
融資形式	証書貸付
融資金額	5 千万円
融資期間	5 年
目標	有給休暇取得率 健康経営優良法人認定
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から「くひろぎん」SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	株式会社インタフェース
所 在 地	広島県広島市南区京橋町 10-21
代 表 者	國司 晃
業 種	産業用パソコン・電子機器製造業
事 業 内 容 等	・電気通信機械器具、コンピュータ及びその他の応用機械器具、装置、システムの研究・開発・生産・販売・サービス ・ソフトウェア及びネットワーク製品の研究・開発・販売・サービス

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】

2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポーティングの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

株式会社インタフェース 〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年9月25日

発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と株式会社インタフェース(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、広島県広島市に本社を置く産業用パソコン・電子機器メーカーである。

「Made in 日本」をポリシーとして、産業用パソコン、インタフェースモジュールやソフトウェアのほか、ネットワーク・セキュリティ機器等の電子関連機器を国内で自社開発、自社生産することにより、高品質で信頼性の高い製品の長期安定供給を実現している。

過酷な環境でも安定して動作する製品およびサービスは、工場や鉄道、深海から宇宙まで、社会インフラや研究機関など、経済安全保障を支える幅広い分野で国家の産業基盤を支える重要な要素として利用されており、顧客のニーズに応え続けている。

産業用パソコン



インタフェースモジュール



ネットワーク・セキュリティ機器



会社名	株式会社インタフェース		
代表者	代表取締役社長 國司 晃		
本社所在地	広島県広島市南区京橋町10-21		
資本金	1億円		
設 立	1978年2月		
事業内容	・電気通信機械器具、コンピュータ及びその他の応用機械器具、装置、システムの研究・開発・生産・販売・サービス ・ソフトウェア及びネットワーク製品の研究・開発・販売・サービス		
主力製品	・産業用パソコン ・インタフェースモジュール	・ソフトウェア製品 ・拡張ユニット	・アクセサリ

(資料) 借入人ウェブサイトより作成

(2) 事業内容

借入人は、産業用パソコン、インタフェースモジュール、ソフトウェア、ネットワーク・セキュリティ機器等の研究・開発から製造、販売、保守までを国内の自社で一貫して手掛ける。長期供給・高信頼性に対応する体制を構築し、製造業をはじめ、社会インフラ、研究機関など幅広い分野に対し、計測・制御やIoT、組込みシステムに関する製品・ソリューションを提供している。

【借入人の事業領域】

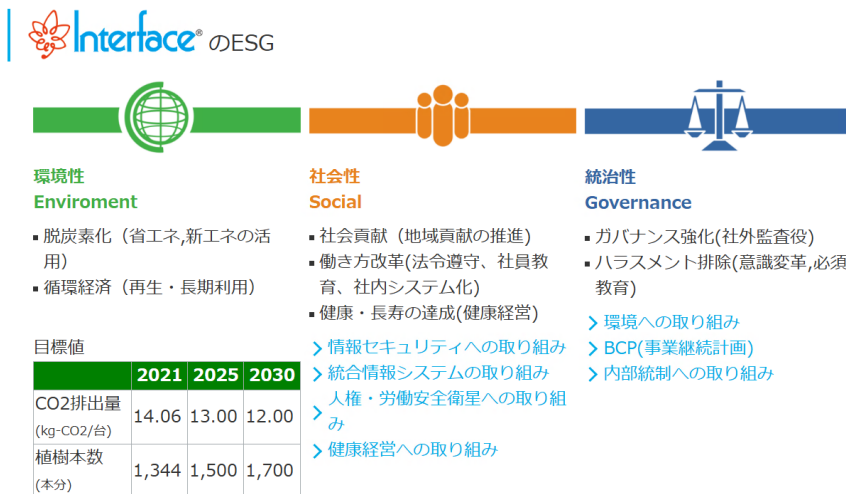
区分	概要	主力製品
産業用パソコン	- 産業用パソコンの研究・開発、生産・加工、販売、保守・サービスを一貫して展開 - 製造現場や社会インフラ向けに高信頼・長期供給の製品を提供	産業用パソコン  - 工場や社会インフラ等で使用される高信頼・長寿命の産業用パソコン - ファンレスPCや組込みPCなど幅広いラインナップを展開
インタフェースモジュール	インタフェースモジュールの研究・開発、生産・加工、販売、保守・サービスを一貫して展開	インタフェースモジュール  - センサーや計測機器、制御装置とコンピュータを接続するための入出力・通信モジュール - FAや計測・制御分野で利用される
ソフトウェア・ネットワーク製品	- ソフトウェア・ネットワーク製品の研究・開発、生産、販売、サービスを展開 - ハードウェアとの連携により、計測制御やデータ通信を支援	ソフトウェア製品  デバイスドライバや開発ツール、ミドルウェア等を提供し、インタフェース製品や産業用パソコンの導入・運用・システム開発を支援する
産業用パソコン周辺機器	産業用パソコンの機能や入出力を拡張する周辺機器、システム構築や保守を支援する周辺機器の研究・開発、生産・加工、販売、保守サービスを展開	周辺機器  - 拡張ユニット、ケーブル、電源、取付金具など - 用途に応じたシステム構成を可能とする

(資料) 借入人ウェブサイトより作成

(3) サステナビリティ

借入人は、ESGに関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、事業を通じて貢献できる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献することで、理想とする未来を実現するため持続的に成長していくことを目指している。

【借入人のサステナビリティ関連の取り組み】



（資料）借入人ウェブサイトより抜粋



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「有給休暇取得率」および「健康経営優良法人認定の継続取得」を選定した。

有給休暇取得率とは、従業員に付与された年次有給休暇の日数に対する実際の取得日数の割合を指す指標であり、全従業員を対象として達成を目指すものである。

一方、健康経営優良法人認定とは、経済産業省が推進する「健康経営」の実践状況を評価し、特に優れた取り組みを行う法人を顕彰する制度である。従業員の健康保持・増進を経営上の重要な投資と捉え、戦略的に健康経営を推進する法人について、「経営理念・方針」「組織体制」「制度・施策」「評価・改善」等の観点から審査・認定が行われる。なお、認定区分は、「大規模法人部門」と「中小規模法人部門」の二つに大別される。

(2) 目標の重要性

本目標は、労働者の健康の維持・増進に加え、健康経営優良法人の認定継続を通じて、企業ブランドの向上や採用力・生産性の向上につながるものであり、借入人のサステナビリティ経営を推進する上で重要な意義を有する。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述のサステナビリティへの取り組みにおいて、「健康・長寿の達成」や「すべての人に健康と福祉を」等を重点項目に掲げ、労働関連法令を遵守するとともに、健康経営を推進する方針を明確にしている。本目標は、こうした方針と整合する取り組みである。

(4) 目標の有意義性

わが国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児・介護との両立など働く方のニーズの多様化」といった課題に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備が重要視されている。

労働者の心身の疲労回復と仕事の生産性向上につながる「年次有給休暇の取得」は、労働者に与えられた法律上の権利であり、本来付与された年次有給休暇はすべて取得されることが望ましい。しかしながら、厚生労働省が行った「令和7年就労条件総合調査」によると、令和6（2024）年の労働者1人当たりの年次有給休暇取得率は66.9%にとどまっている。近年、取得率は大きく上昇しているものの、さらなる改善の余地があり、今後の向上が期待されている。

【労働者1人平均年次有給休暇の取得状況】

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 ¹⁾	労働者1人 平均取得日数 ²⁾	労働者1人 平均取得率 ³⁾
令和7年調査計	18.1	12.1	66.9
1,000人以上	18.5	12.8	69.0
300～999人	18.4	12.3	66.8
100～299人	17.8	11.7	65.5
30～99人	17.4	11.3	64.9
鉱業、採石業、砂利採取業	18.2	13.5	74.3
建設業	18.3	11.1	60.7
製造業	18.8	13.7	72.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	14.7	75.2
情報通信業	18.9	12.7	66.9
運輸業、郵便業	17.4	11.4	65.3
卸売業、小売業	17.5	10.5	59.9
金融業、保険業	19.6	14.3	72.8
不動産業、物品賃貸業	17.8	11.6	65.5
学術研究、専門・技術サービス業	18.4	12.3	66.8
宿泊業、飲食サービス業	15.9	8.0	50.7
生活関連サービス業、娯楽業	17.7	10.6	59.6
教育、学習支援業	18.3	11.1	60.5
医療、福祉	17.7	12.1	68.4
複合サービス事業	19.7	11.2	57.1
サービス業（他に分類されないもの）	16.4	11.4	69.7
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3

注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。

2)「取得日数」は、令和6年(又は令和5会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

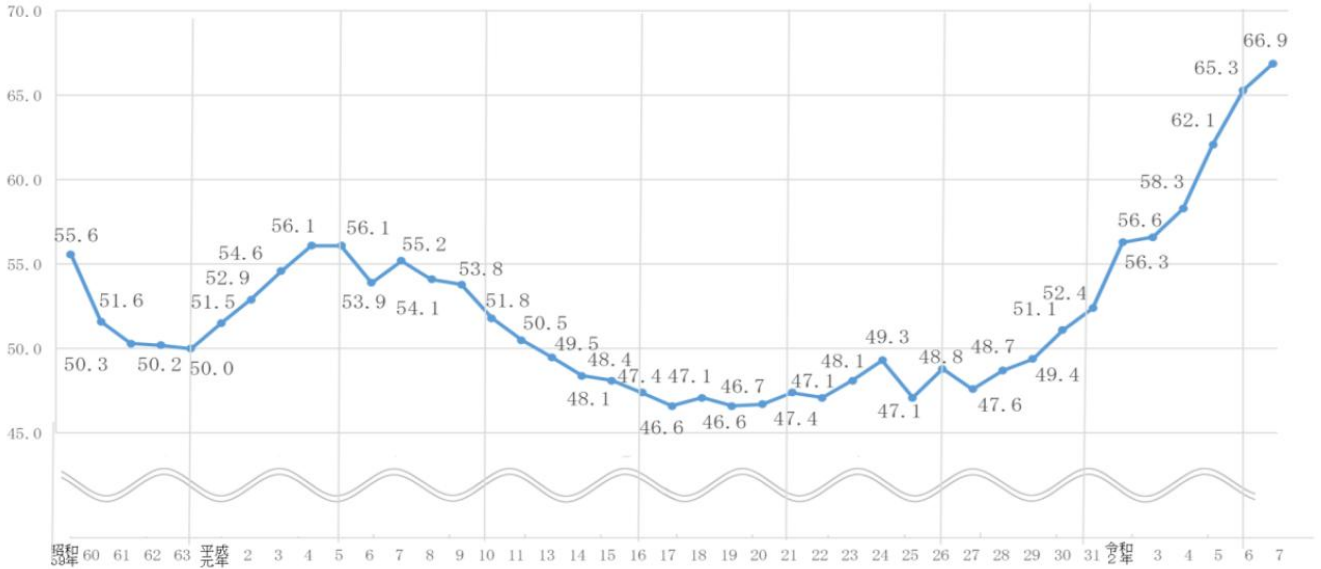
3)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

(資料) 厚生労働省「令和7年就労条件総合調査」



こうした中、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（厚生労働省制定）では、令和10（2028）年までに年次有給休暇取得率を70%以上とする目標が掲げられている。これを踏まえ、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数取得義務化や、計画的付与制度の導入促進など、政府による積極的な取得促進策が進められている。

【労働者1人平均年次有給休暇取得率の年次推移】



（資料）厚生労働省「令和7年就労条件総合調査」

他方、人口減少と高齢化が進展する我が国では、生産年齢人口の減少が見込まれており、これへの対応が経済維持における重要な課題となっている。経済産業省「健康経営の推進について」によれば、2020年時点で約7,500万人であった生産年齢人口は、2050年には約5,200万人まで減少すると推計されている。加えて、平均寿命の延伸に伴い、医療・介護等に係る社会保障費の増加も見込まれている。

こうした課題に対し、我が国では「健康寿命の延伸」を通じ、国民が健康な状態で長く経済活動を行える社会の実現を目指している。この方針のもと、経済産業省は企業における「健康経営」を推進している。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進に向けた取り組みを、将来的な収益性向上等に繋がる投資と捉え、企業が健康管理を経営的視点から実践するものである。

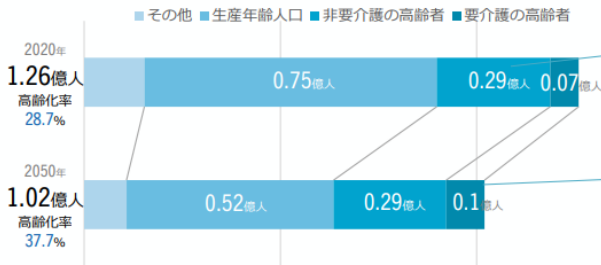
「健康経営優良法人認定制度」は、優良な健康経営を実践する法人を顕彰することで、健康経営の普及促進を図る制度である。経済産業省は、本制度を通じて健康経営優良法人を「見える化」し、企業が社会的評価を得られる環境整備を目指している。健康経営の推進は、従業員の疾病リスク低減を通じて、健康寿命の延伸や医療費の抑制にも寄与するものである。

以上のことから、借入人が選定した本目標は、サステナビリティの実現に向けた国内目標および社会情勢と整合しており、有意義な取り組みである。



【我が国が直面する課題と目指すべき方向性】

人口・生産年齢人口・高齢者数・要介護者数の推移



・ 総人口は20%減少し、中でも特に生産年齢人口は30%以上減少。また高齢化が進展し、約40%が高齢者、約10%が要介護者となり、対処をしなければ経済維持が困難に。

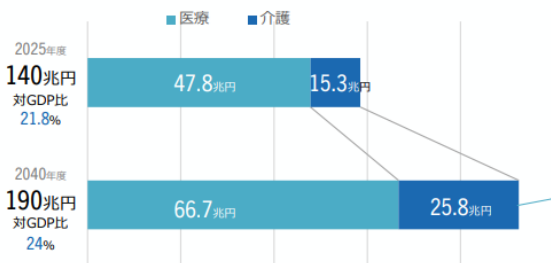
・ 他方、平均寿命は延伸するため、健康な状態で長期間経済活動を行うことができる「健康寿命の延伸」が重要。

平均寿命の推移

	2020年	2050年
男性	81.6歳	83.5歳 (+1.9歳)
女性	87.7歳	90.3歳 (+2.6歳)

目標① 健康寿命の延伸

社会保障給付費の推移



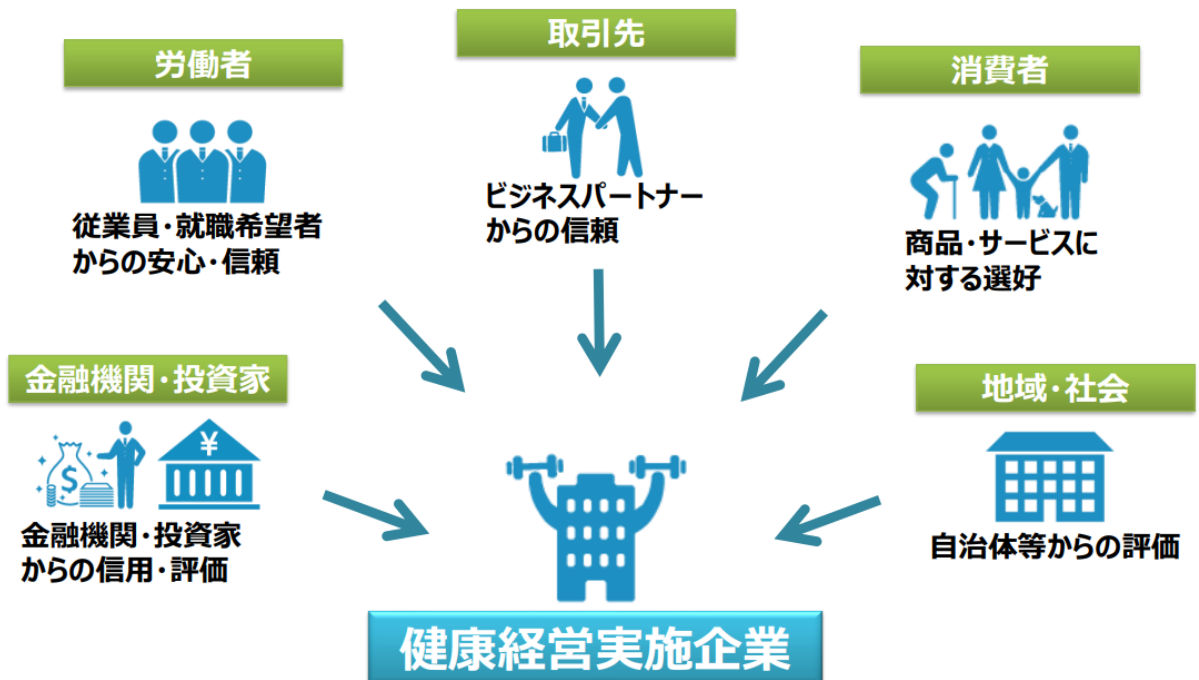
・ 要介護者の増加に伴い、公的保険で賄われる社会保障の負担額も約35%増加する見込み。

・ 人々の健康への投資、医療の質の高度化や、公的保険の範囲にとられない産業発展が重要。

目標②③ 産業市場の拡大

(資料) 経済産業省「これからの健康経営について」(2025年4月)より抜粋

【ステークホルダーとの関係における「健康経営」のメリット】



(資料) 経済産業省「これからの健康経営について」(2025年4月)より抜粋



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標値・目標水準の概要

借入人は、目標として設定した「有給休暇取得率」および「健康経営優良法人認定の継続取得」について、2027年8月期から2031年8月期にわたる各年度の目標値・目標水準を下表のとおり設定した。

【借入人の目標値・目標水準】

	実績				本目標値の対象				
	2023年 8月期	2024年 8月期	2025年 8月期	2026年 8月期	2027年 8月期	2028年 8月期	2029年 8月期	2030年 8月期	2031年 8月期
有給休暇取得率 (%)	89.7	85.9	87.4	未定	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0
健康経営 優良法人認定	—	認定取得			認定取得				

（注）各年度の判定期間は10月1日～9月30日までとし、初回判定日は2027年9月30日とする。

（２）目標値・目標水準の妥当性

借入人の有給休暇取得率は、2023年8月期以降の3期平均で87.7%であり、前述の労働者1人当たりの平均取得率と比較すると、該当業種（製造業）の平均値（72.8%）を約15ポイント上回る極めて高い水準にある。これは、柔軟な働き方や職場環境を重視する求職者の増加を踏まえ、年間5日の有給休暇取得推進デーを設けるとともに、管理職が率先して有給休暇を取得することで、休暇を取得しやすい職場風土の醸成に取り組んできた成果によるものである。こうした状況を踏まえると、設定された目標値は、これまでの取り組みをさらに強化し、この極めて高い水準を維持することを目指す内容となっており、挑戦的な水準であると評価できる。

一方、「健康経営優良法人2026」の認定数は、中小規模法人部門で23,085法人となっている。これは、全中小企業に占める割合でみると約0.7%にとどまっており、認定取得は容易ではないことが分かる。こうした中、借入期間を通じて認定継続を目指すことは、相応の経営努力を要するものであり、挑戦的であると評価できる。

以上より、これらの複合的な取り組みは、同社の就労環境改善に向けた挑戦的な目標であり、サステナビリティ経営の高度化に資するものと評価できる。

【健康経営優良法人2026 認定状況（中小規模法人部門）】

	企業数	認定なし		認定あり	
		n	構成比(%)	n	構成比(%)
全国	3,364,891	3,341,806	99.3	23,085	0.7
(参考)広島県	77,919	77,248	99.1	671	0.9

（資料）健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）「令和7年度健康経営優良法人認定の分析及びご報告」、中小企業庁中小企業の企業数・事業所数都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業員総数（民営、非一次産業、2021年）より作成



(3) 目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。

借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及び目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 越智 大輔

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億5,000万円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、本文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。